

レポート

大学改革の最前線を入試で伝える

大学が持つ課題意識は多様だが、学力のみでない多面的な評価の入試で、欲しい人材を獲得しようとする大学も現れている。ここではそうした入試改革の最前線を追う。

旧帝大で相次ぐAO・推薦入試導入

タフでグローバルな東大生を獲得

これまで、一般入試しか行ってこなかった東京大学と京都大学が、昨年3月に相次いで推薦入試を導入すると発表した。

東京大学は、2016年度入試より、後期日程(定員100名)を廃止し、前期日程試験の前に行う、初の推薦入試(定員100名)に踏み切った。濱田純一総長が就任以来唱える「タフでグローバルな東大生」の育成には、多様な学生が互いに切磋琢磨する環境を作ることが必要であり、多様性の観点からの入試改革だ。

出願資格は高等学校長の推薦を受け、特定の学問分野への探求心を持つ生徒とし、11月から入学願書を受けつける。選抜方法は、書類審査の結果、200名程度に面接を行い、基礎学力の判定に大学入試センター試験を課するというものだ。

高大接続型「京都大学特色入試」

一方、京都大学が2016年度入試より全学部で実施するのが「京都大学特色入試」だ。判定の目玉は2つで、①高等学校での幅広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力及び高い志と、②個々の学部が定めたカリキュラムを受けるにふさわしい学力と意欲の両方を備えた者を選抜する点だ。

京都大学では、大学入試が高校教育に大きな影響を与えるとともに、大学教育が高校教育からの積み上げを前提としている点から、高大接続を重視。さらに、ペーパーテストで高得点をとるためだけの受験勉強は受動的な学びであり、研究型大学として同大学が重視する「自ら課題を発見し、チャレンジする」という自発的・能動的な学びとは異なるという課題意識を持っていた。そこで2006年から、高校における幅広い学びと接続した入試制度の検討を重ねてきた。2012年4月には、総長諮問の「入学試験検討タスクフォース」を立ち上げ、同6月には各学部のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーにそった“特色入試”の検討を始めたと発表した。

こうした点から、特色入試では、求める人材像と募集定員が各学部(学科)で設定されており、合計約100名を募集している。全学部とも、まず①については、高校での学修における行動や成果を丁寧に評価するために書類審査を行うが、提出書類は「調査書」のほか、高等学校長等の作成する「学業活動報告書(仮称)」と、数学オリンピックや国際化学オリンピック出場などの活動歴を示す「まなびの設計書」を義務づけ、高校における主体的な学びや探求型授業の成果を評価するのがポイントだ。②については、学部(学科)により異なるが、書類審査に加えて、面接、筆記検査、口頭試問等を組み合わせて実施する。同大学の特色入試は、大学教育を受けるのに必要な基礎学力を把握するために検査をすることを原則とする。そのため

一般的に言われているAO入試や推薦入試とは若干異なるので、「学力AO入試型」「推薦入試型」と類型している。

本誌の調査に対する「大学入試が第2の学習指導要領であるといわれる事態をみれば(入試で学習意欲の高い学生を増やせるのは)明らか」(松本紘学長)とのコメントからも(P22参照)、高校の学びを大学の学びにつなげる、高大接続型入試の今後が注目される。

九大は一度廃止したAO入試を復活

このほか、九州大学法学部が、2009年に廃止していたAO入試を今年復活させた。2000年に国立大学で初めて、東北大学、筑波大学と並びAO入試を導入した九州大学法学部。当時の選抜方法は書類審査と小論文及び面接(口頭試問)だったが、10年を経て次第に後期との有為な差がなくなり、当初の狙いであった「ユニークな人材の獲得」にはつながらなくなったことを理由に、AO入試を廃止していた。

今回、再びAO入試を復活した背景には、「海外市場を求めるグローバル企業において、法律家として活躍できる、即戦力の法律グローバル人材」の育成を目指した点にある。同大学では、1994年より英語のみで法学修士の学位を取得できる「LL.Mコース」を設置しており、ここでは世界50近くの国と地域から留学生を受け入れ「小さなグローバル社会」を実現している。この環境を生かし、LL.Mコースに日本人学生を受け入れ、法学部との一貫教育を行う「GV(Global Vantage)プログラム」を創設。このプログラム受講者のために、新たにAO入試を復活させたのである。

新AO入試では、TOEFL® PBTテスト500点、GTec for Students 680点相当以上等、外部試験を活用して高い英語力を求める。書類審査による第1次選抜、学力担保として大学入試センター試験、第2選抜では、東京・福岡会場で英語学力検査(日本語小論文を含む)と個人面接(日本語と英語の2カ国語)を実施する。以前のAO入試に比べて、求める人材像が明確になり、特に英語能力のハードルが高いものとなった。

AO入試で入学した学生は、1年次から英語力や国際性を学ぶ授業、LL.Mコース教員による少人数教育、複数回の短期留学など、特化した教育を受けることができるのが魅力だ。

全学で入試改革を行う私立大学も

リベラルアーツ教育への適性をみるICUの新方式

2015年度入学者選抜から、入学定員620名の約半数を占める一般入学試験の受験者全員に対し、リベラルアーツ教育への適性を測る新方式を導入すると発表した国際基督教大学(ICU)。これに1年前倒しで、大学入試センター試験(定員40名)も廃止する。

入試改革の背景には、論理的かつ批判的な視点を持った総合的思考力と、それを表現する語学力を測りたいという意図がある。「センター試験は、個々の科目ごとのパフォーマンスを測るのには便利だが、それらの科目を統合した時に、その生徒に何ができるかが未知数」と指摘するのは伊東辰彦教養学部長だ。そこで、これらの有機的な結合を、一般入学試験で試したいと考案したのが、一般入試のA方式である。試験科目は、「総合教養」、「人文科学・社会科学」または「自然科学」、「英語(リスニング含む)」の3科目からなり、「総合教養」には他にはない特徴がある。すなわち、特定のテーマについての講義を聴き、その内容及び関連する小論文等に関する設問に解答するといった内容で、AO入試など一部に導入する例はあっても、一般入試全体に課すことは珍しい。その狙いを伊東学部長はこう語る。

「情報はインターネットや教科書にフラットに並んでいる。でも、相手がどんな価値観をもって伝えているかを、face to faceで学びとるのが、生身の教育の原点だと思う。一概には言えないが、最近の学生は、『あとで調べます』や、写メールを撮るなど、その場で十分に理解しようとしないう傾向がある。新試験では、ICUの講義に近い形を体感してもらい、講義をどのくらい理解しようとし

ているか、スタンスや積極性といった能力をみたい。」

さらに、社会全体の先行き不安から、入試対策のテクニクに走る路線にも懸念を抱く。「この試験で、高校の教育、もっと言えば日本の教育全体のあり方を問いたい」(伊東学部長)としている。

そして一度学生を引き受けたからには、ICUでの4年間できちんと伸ばし、卒業させる責任があると考え。そのための教育コンテンツの改善にも意欲的で、成績不良者の予防や、2年次の終わりのメジャーの選択に向けての相談など、「アドバイザー制度」によるサポートを一層強化する予定だ。

早稲田大学の新思考入試

早稲田大学は、創立150周年(2032年)へ向けた中長期計画「Waseda Vision 150」のなかの基軸として、人間力・洞察力を備えたグローバルリーダーの育成を掲げ、「核心戦略1:入試制度の抜本的改革」を示した。その具体的なアクションとして2013年6月、「入試開発オフィス」を立ち上げている。20年後のグローバル化の状況と、あるべき学生像(早稲田らしさ)を考えたときに、基礎学力は持ちつつ、特定の分野・領域において「とがった学生」を、海外と地方から積極的に選抜しようとしている。入試開発オフィスは、全学横断の入試改革組織であり、年度内にはこれと並立する形で「入学者選抜オフィス」を立ち上げる。ここにおいて、従来の入試とは異なる「新思考入試」をまずは小規模で実施し、成果を検証、評価が高ければ拡大するという方針だ。

この新思考入試の第1弾として、2014年9月入試から、ミャンマーから同大学大学院に留学を希望する学生に対して、「奨学金給付型AO入試制度」を導入する。政情も安定し、今後経済的にも日本との結びつきが強まるであろうミャンマーの学生を博士に育て、彼らが自国に戻り、研究者・指導者として活躍することを期待している。昔から、全国から学生が集まり、多様ななかで切磋琢磨し、再び全国へ散ってコミュニティのリーダーとなってきた伝統を、世界でも展開しようという試みだ。

そうした意味で、国内においても地方学生の獲得にてこ入れを行っている。同大学の2013年4月の学部在籍者数を見ると、関東出身者が約67%を占める。ちなみに、単純比較できないまでも、1984年の入学者を見ると、関東出身者は約57%。どうやら関東の学生が1割増え、中部、関西、中国などからの出身者が減少していると推測される。そこで、他大学に先駆け実施してきた、首都圏以外の受験生向けの出願前予約採用給付奨学金「めざせ! 都の西北奨学金」の2014年度入学生の採用候補者数を、約500人から約1200人に大幅増員した。さらに、日本人学生と留学生が共生する872名定員の大規模学生寮である「早稲田大学中野国際コミュニティプラザ(WISH)」(本誌183号参照)をオープンし、地方学生と留学生への支援を行っていく。

予約型奨学金で地方枠を獲得

地方枠の獲得といえば、早稲田大学に続いて慶應義塾大学でも、地方からの入学者を支援する一般入学試験前予約型給付奨学金「学問のすゝめ奨学金」を設定。入試においても、法学部FIT入試で、地域ブロック枠という考え方を採用したAO入試(B方式)を導入している(本誌177号参照)。

こうした動きに追随し、立教大学でも2014年度入試から、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を除いた地域からの出身者に対し、入学前予約型給付奨学金「自由の学府奨学金」を新たに導入した。今後も首都圏の大学による、奨学金を活用した地方枠の獲得は増加すると予想される。

グローバル対応を進める国立大学

長崎大学の「批判的・論理的思考テスト」

地方国立大学に目を向けると、今、グローバル人材育成に注力する大学が現れはじめ、国際系新学部の設置が相次いでいる。2014年4月には長崎大学の多文化社会学

部、秋田大学の国際資源学部が設置されるほか、2015年度には山口大学の国際総合科学部(仮称)の設置が予定されている。

なかでも長崎大学の多文化社会学部は、アクティブラーニング、海外留学ほぼ必修、講義の半分は英語、正課授業を後期に開始する準秋入学制などが盛り込まれ、「長崎大学の教育改革のドライビングフォース」(片峰茂学長)と期待される学部だ(本誌183号参照)。

そのため入試においても、独自の新入試「批判的・論理的思考テスト(総合問題)」を導入した。グローバル化が進む世界では、英語力に加え、「唯一の正解」のない問いに、批判的・論理的にアプローチする力が求められると考えたためだ。多文化社会学部の募集定員100名中、一般入試(前期日程)85名に課される入試では、①大学入試センター試験と、②個別学力検査「外国語(英語)」 「批判的・論理的思考テスト(総合問題)」が問われる。なお、英語に関しては外部試験を活用する。大学入試センター試験の外国語科目で一定の点数がないと選考対象から外されるが、これに満たない場合でも、TOEFL® PBTテスト500点(iBT61点)以上、TOEIC®テスト650点以上または英検準1級以上の者は、大学入試センター試験の得点を満点とみなす。

そしてポイントとなる「批判的・論理的思考テスト(総合問題)」だが、文章、グラフ、地図、表などを読み解いて、そこから論を展開する。これは、これまで身につけた知識や技法だけでは解決が難しい課題に対し、仲間と協働してアプローチする大学の学びへの接続を意味している。受験生に向けたサイトに「予想もしていなかったような解釈や解答を提示してくれる受験者が現れることが、出題者にとって最大の喜びです。そんな学生と一緒に知のフロンティアを開拓していけるのですから」とある点が、この試験の狙いを象徴している。

国立初、千葉大が高校生対象に秋飛び入学

このほか千葉大学では、1998年から実施している「先進科学プログラム(飛び入学)」において、高校生を対象

とした秋入学を国立大学で初めて実施する。

飛び入学は、研究者を目指す高校生が、高校2年修了後、1年早く大学に入学できる制度。プログラム生は、通常の学科の授業科目に加えて、1年次から海外研修やマンツーマンに近い少人数指導の専用カリキュラムを受けることができる。これまでは4月入学(春飛び入学)を実施してきたが、2014年からは高校3年生対象の9月入学(秋飛び入学)を追加した。学事暦を国際通用性の高い9月入学とすることで、グローバルに活躍する研究者育成の環境を整備するとともに、高校3年の1学期ではとんどの授業を終えているという高校の実態にもマッチさせた。

選抜方法は、独自の「考える力」を問う7時間半に及ぶ課題論述試験と面接による「方式Ⅰ」及び千葉大学前日程試験の結果と面接による「方式Ⅱ」の2つの入試を実施している。

定員は定めていないが、これまで72名が入学、53名の卒業生を輩出し、その大半が大学院へ進み研究者への道を歩んでいる。

同大学は「飛び入学を高大接続や入試改革のあり方の一つの先行事例」としている。

この記事執筆中にも、東北大学が2014年度入学者から全学的に、AO入試と推薦入試等に合格した高校生を対象に、「入学前海外研修～High School Bridging Program～」を導入したと発表した。入学前からアメリカのトップ大学で海外経験を積んだ意欲的な学生が増えることで、他の新入生へ刺激を与えたいという。

このように、それぞれの大学が、将来のありたい姿を描きながら大学改革を実行し、求める人材像にマッチした学生を獲得するための入試を模索している。入試は学生獲得という最も重要なファクターであると同時に、それぞれの大学がその時最も注力している改革の内容を、受験生に向けて発信する役割も持っているといえよう。



(本誌 能地泰代)